

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年9月10日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	倉町 総一郎 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	PRUグッドライフ2020
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年3月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま

す。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

基本的性格

属性区分表

投資対象資産 (組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本	ファミリーファンド	あり
債券		北米		
一般	年6回(隔月)			
公債		欧州		
社債	年12回(毎月)			
その他債券		アジア		
クレジット属性	日々		ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他	オセアニア		
		中南米		
その他資産				
(投資信託証券		アフリカ		
(資産複合 資産配				
分変更型(株式、債		中近東(中東)		
券、短期金融商				
品))		エマージング		
資産複合				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

< 訂正後 >

基本的性格

属性区分表

投資対象資産 (組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配 分変更型(株式、債 券、短期金融商 品)))		アフリカ 中近東(中東) エマージング		
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社等の概況（平成24年1月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

委託会社等の概況（平成24年7月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

(1)【投資方針】

< 訂正前 >

運用方法

b. 投資態度

(c) 当初設定後の基本ガイドラインは、償還時期に向け株式の組入比率を漸減させ、公社債および短期金融商品の組入比率を漸増させます。また、この基本ガイドラインに基づいてポートフォリオを変更します。これにより、償還日に近づくにしたがって株価等の変動リスクを低減させる運用を目指します。ただし、市況動向等の変化によっては、基本ガイドラインを見直す場合があります。

基本ガイドラインは以下のとおりです。

	当初設定時 (平成13年3月16日)	当初設定日から 約10年半経過時 (平成23年10月1日現在)	償還直前
P R U国内株式 マザーファンド	25.0%	11.875%	0.0%
P R U国内債券 マザーファンド	49.5%	68.000%	0.0%
P R U海外株式 マザーファンド	15.0%	7.125%	0.0%
P R U海外債券 マザーファンド	7.5%	9.500%	0.0%
短期金融商品	3.0%	3.500%	100.0%

(以下略)

< 訂正後 >

運用方法

b. 投資態度

(c) 当初設定後の基本ガイドラインは、償還時期に向け株式の組入比率を漸減させ、公社債および短期金融商品の組入比率を漸増させます。また、この基本ガイドラインに基づいてポートフォリオを変更します。これにより、償還日に近づくにしたがって株価等の変動リスクを低減させる運用を目指します。ただし、市況動向等の変化によっては、基本ガイドラインを見直す場合があります。

基本ガイドラインは以下のとおりです。

	当初設定時 (平成13年3月16日)	当初設定日から 約11年経過時 (平成24年4月1日現在)	償還直前
P R U国内株式 マザーファンド	25.0%	11.250%	0.0%
P R U国内債券 マザーファンド	49.5%	69.000%	0.0%
P R U海外株式 マザーファンド	15.0%	6.750%	0.0%
P R U海外債券 マザーファンド	7.5%	9.000%	0.0%
短期金融商品	3.0%	4.000%	100.0%

(以下略)

(3) 【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社における株式インデックス運用

クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社は2004年7月に、米ブルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームが独立することにより設立されました。なお、同社は米ブルデンシャル・インベストメント社の100%子会社です（以下の説明は、同社の前身である米ブルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームに関するものを含みます。）。

1975年よりクオンツ運用を開始し、その運用資産額は約640億米ドル（約4.9兆円）にのぼりま

す。

1979年より、株式インデックス運用を開始、運用経験豊富な投資プロフェッショナルにより、投資先の市場の特性に合わせた運用が行われています。

（クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社に関する情報は平成23年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=77.08円）

米ブルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約3,270億米ドル（約25兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米ブルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成23年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=77.08円）

～（略）

前記の運用体制等は平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

投資顧問会社の運用体制

クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社における株式インデックス運用

クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社は2004年7月に、米ブルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームが独立することにより設立されました。なお、同社は米ブルデンシャル・インベストメント社の100%子会社です（以下の説明は、同社の前身である米ブルデンシャル・インベストメント社のクオンティテティブ・マネジメント・チームに関するものを含みます。）。

1975年よりクオンツ運用を開始し、その運用資産額は約830億米ドル（約6.8兆円）にのぼります。

1979年より、株式インデックス運用を開始、運用経験豊富な投資プロフェッショナルにより、投資先の市場の特性に合わせた運用が行われています。

（クオンティテティブ・マネジメント・アソシエイツ社に関する情報は平成24年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=82.29円）

米ブルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約3,320億米ドル（約27兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米ブルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成24年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=82.29円）

～（略）

前記の運用体制等は平成24年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

(参考) マザーファンドの投資方針

< 以下の内容に更新します。 >

PRU国内株式マザーファンド

(略)

東証株価指数（TOPIX = Tokyo Stock Price Index）とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

~ (略)

平成24年7月末現在において、「PRU国内株式マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020（当ファンド）、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU国内株式マーケット・パフォーマー、ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、ブルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）です。

なお、この他にも、今後「PRU国内株式マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

PRU国内債券マザーファンド

(略)

NOMURA - BPI（総合）とは、野村証券株式会社が公表している国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出され、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、安全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

平成24年7月末現在において、「PRU国内債券マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020（当ファンド）、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU国内債券マーケット・パフォーマー、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、ブルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）、ブルデンシャル私募国内債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）です。

なお、この他にも、今後「PRU国内債券マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

PRU海外株式マザーファンド

（略）

平成24年7月末現在において、「PRU海外株式マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020（当ファンド）、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU海外株式マーケット・パフォーマー、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、プルデンシャル私募海外株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）です。

なお、この他にも、今後「PRU海外株式マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

PRU海外債券マザーファンド

（略）

平成24年7月末現在において、「PRU海外債券マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020（当ファンド）、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU海外債券マーケット・パフォーマー、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、プルデンシャル私募海外債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）です。

なお、この他にも、今後「PRU海外債券マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（1）当ファンドへの投資リスク

（略）

（2）その他の留意点

（略）

（3）投資リスクに対する管理体制

（略）

<訂正後>

（1）当ファンドへの投資リスク

（略）

（2）分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（3）その他の留意点

（略）

（4）投資リスクに対する管理体制

（略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（略）

- ・前記は、平成23年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

～（略）

- ・前記は、平成24年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

(1)【投資状況】

(平成24年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU国内株式マザーファンド)	日本	5,116,163	10.83
投資信託受益証券 (PRU国内債券マザーファンド)	日本	33,113,165	70.08
投資信託受益証券 (PRU海外株式マザーファンド)	日本	3,244,518	6.87
投資信託受益証券 (PRU海外債券マザーファンド)	日本	4,112,541	8.70
現金・預金、その他資産(負債控除後)		1,666,011	3.53
合計(純資産総額)		47,252,398	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成24年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,745,974,260	96.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		62,276,075	3.44
合計(純資産総額)		1,808,250,335	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成24年7月31日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	2,574,678,350	78.94
地方債証券	日本	276,561,152	8.48
特殊債証券	日本	221,192,330	6.78
社債証券	日本	146,832,770	4.50
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		42,438,523	1.30
合計（純資産総額）		3,261,703,125	100.00

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするPRU海外株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成24年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式		
アメリカ	2,777,843,788	53.92
イギリス	507,412,936	9.85
カナダ	268,386,507	5.21
スイス	210,666,860	4.09
オーストラリア	187,485,104	3.64
フランス	184,702,204	3.59
ドイツ	179,737,840	3.49
スウェーデン	71,252,681	1.38
オランダ	65,178,048	1.27
スペイン	55,560,935	1.08
香港	55,081,853	1.07
イタリア	43,312,565	0.84
シンガポール	41,480,997	0.81
アイルランド	34,470,605	0.67
デンマーク	25,648,682	0.50
ベルギー	25,252,715	0.49
アンティル	21,751,853	0.42
バミューダ	21,223,908	0.41
ノルウェー	16,486,041	0.32
フィンランド	16,077,002	0.31
イスラエル	13,819,129	0.27
ジャージー	11,702,712	0.23
ルクセンブルク	9,669,051	0.19
オーストリア	5,617,482	0.11
ケイマン島	4,512,195	0.09
ポルトガル	4,063,935	0.08
パナマ	3,640,767	0.07
ニュージーランド	2,979,040	0.06
マン島	1,565,060	0.03
ガーンジー	1,140,660	0.02
リベリア	979,079	0.02
ギリシャ	971,133	0.02
モーリシャス	810,311	0.02

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
投資証券	アメリカ	77,180,780	1.50
	オーストラリア	14,098,956	0.27
	イギリス	6,339,471	0.12
	フランス	6,241,277	0.12
	香港	2,367,288	0.05
	シンガポール	1,551,279	0.03
	カナダ	908,127	0.02
	オランダ	706,462	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	172,115,597	3.34	
合計（純資産総額）	5,151,992,915	100.00	

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

当ファンドが主要投資対象とするPRU海外債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成24年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
国債証券	アメリカ	3,680,127,827	41.71
	フランス	990,532,590	11.23
	イタリア	729,841,830	8.27
	イギリス	693,198,025	7.86
	ドイツ	548,582,984	6.22
	スペイン	325,126,895	3.68
	カナダ	264,413,122	3.00
	オランダ	258,032,081	2.92
	ベルギー	220,802,194	2.50
	オーストラリア	159,176,038	1.80
	オーストリア	137,783,967	1.56
	フィンランド	114,614,400	1.30
	メキシコ	89,890,777	1.02
	ポーランド	74,419,867	0.84
	マレーシア	64,871,354	0.74
	スウェーデン	60,350,723	0.68
	アイルランド	60,013,697	0.68
	デンマーク	53,284,838	0.60
	シンガポール	34,730,058	0.39
	スイス	29,145,845	0.33
ノルウェー	23,602,632	0.27	
小計	8,612,541,744	97.61	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	210,952,058	2.39	
合計（純資産総額）	8,823,493,802	100	

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年7月31日現在)

主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	P R U国内債券 マザーファンド	27,418,370	11,843	32,472,905	12,077	33,113,165	70.08
日本	投資信託 受益証券	P R U国内株式 マザーファンド	7,190,672	7,132	5,128,991	7,115	5,116,163	10.83
日本	投資信託 受益証券	P R U海外債券 マザーファンド	2,872,488	13,982	4,016,526	14,317	4,112,541	8.70
日本	投資信託 受益証券	P R U海外株式 マザーファンド	3,438,811	8,696	2,990,514	9,435	3,244,518	6.87

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

	地域	種類	業種	銘柄名	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
26	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	ORACLE CORPORATION	USD	11,700	2,438.90	28,535,176	2,390.43	27,968,131	0.54
27	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	CHF	2,050	11,779.95	24,148,909	13,543.75	27,764,701	0.54
28	イギリス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	GLAXOSMITHKLINE PLC	GBP	14,729	1,745.55	25,710,300	1,799.60	26,506,396	0.51
29	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	PEPSICO INC	USD	4,523	5,024.76	22,727,023	5,686.86	25,721,701	0.50
30	オーストラリア	株式	素材	BHP BILLITON LTD	AUD	9,369	3,008.59	28,187,559	2,596.50	24,326,671	0.47

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.47
合計	96.47

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

P R U国内株式マザーファンド

	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	11.69
	輸送用機器	9.92
	銀行業	9.66
	情報・通信業	6.83
	化学	5.60
	卸売業	5.55
	医薬品	5.17
	機械	4.73
	小売業	4.38
	陸運業	4.21
	食料品	4.02
	不動産業	2.69
	建設業	2.53
	電気・ガス業	2.24
	保険業	2.11
	サービス業	2.05
	その他製品	1.48
	精密機器	1.47
	鉄鋼	1.44
	非鉄金属	1.09
	証券、商品先物取引業	1.06
	ガラス・土石製品	0.94
	その他金融業	0.86
	繊維製品	0.81
	ゴム製品	0.80
	石油・石炭製品	0.68
	金属製品	0.68
	鋳業	0.67
	海運業	0.33
	パルプ・紙	0.30
	空運業	0.23
倉庫・運輸関連業	0.23	
水産・農林業	0.11	
	合計	96.56

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

P R U国内債券マザーファンド

種類	投資比率（％）
国債証券	78.94
地方債証券	8.48
特殊債証券	6.78
社債証券	4.50
合計	98.70

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

P R U海外株式マザーファンド

	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	11.47
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.13
	食品・飲料・タバコ	7.12
	銀行	7.09
	資本財	6.99
	素材	6.47
	ソフトウェア・サービス	5.96
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.68
	各種金融	4.16
	電気通信サービス	4.02
	保険	3.79
	公益事業	3.66
	小売	2.92
	ヘルスケア機器・サービス	2.60
	メディア	2.60
	食品・生活必需品小売り	2.38
	家庭用品・パーソナル用品	1.79
	運輸	1.72
	消費者サービス	1.58
	半導体・半導体製造装置	1.54
耐久消費財・アパレル	1.22	
自動車・自動車部品	1.17	
商業・専門サービス	0.77	
	不動産	0.67
投資証券	-	2.12
	合計	96.66

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

P R U海外債券マザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	97.61
合計	97.61

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

（平成24年7月31日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	東証	東証株価指数先物	買建	8	日本円	57,155,400	58,720,000	3.25

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

P R U海外株式マザーファンド

（平成24年7月31日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	S&P EMINI FU	買建	19	98,035,875	102,518,000	1.99
株価指数先物取引	イギリス	FTSE 100 IDX	買建	3	19,904,631	20,834,278	0.40
株価指数先物取引	アメリカ	MSCI PAN EUR	買建	11	16,887,166	18,353,736	0.36
株価指数先物取引	ドイツ	EURO STOXX50	買建	8	16,361,480	17,931,524	0.35

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）簿価金額及び時価金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
第1計算期間末 (分配付)	138,729,600	9,654
(平成13年12月10日) (分配落)	138,729,600	9,654
第2計算期間末 (分配付)	141,653,385	9,054
(平成14年12月10日) (分配落)	141,653,385	9,054
第3計算期間末 (分配付)	91,185,812	9,450
(平成15年12月10日) (分配落)	91,185,812	9,450
第4計算期間末 (分配付)	84,211,113	9,914
(平成16年12月10日) (分配落)	84,211,113	9,914
第5計算期間末 (分配付)	57,165,891	11,335
(平成17年12月12日) (分配落)	57,165,891	11,335
第6計算期間末 (分配付)	53,670,503	11,592
(平成18年12月11日) (分配落)	53,670,503	11,592
第7計算期間末 (分配付)	48,766,709	11,762
(平成19年12月10日) (分配落)	48,766,709	11,762
第8計算期間末 (分配付)	41,731,478	9,812
(平成20年12月10日) (分配落)	41,731,478	9,812
第9計算期間末 (分配付)	41,954,634	10,329
(平成21年12月10日) (分配落)	41,954,634	10,329
第10計算期間末 (分配付)	48,585,479	10,331
(平成22年12月10日) (分配落)	48,585,479	10,331
平成23年7月末日	45,729,359	10,312
平成23年8月末日	45,261,016	10,160
平成23年9月末日	45,215,741	10,100
平成23年10月末日	45,884,715	10,200
平成23年11月末日	45,403,798	10,044
第11計算期間末 (分配付)	45,815,236	10,131
(平成23年12月12日) (分配落)	45,815,236	10,131
平成23年12月末日	45,942,078	10,110
平成24年1月末日	46,373,803	10,181
平成24年2月末日	47,874,911	10,466
平成24年3月末日	48,385,686	10,529

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
平成24年4月末日	47,278,902	10,461
平成24年5月末日	46,470,330	10,238
平成24年6月末日	47,096,581	10,329
平成24年7月末日	47,252,398	10,317

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 （円）
第1計算期間末	平成13年12月10日	0
第2計算期間末	平成14年12月10日	0
第3計算期間末	平成15年12月10日	0
第4計算期間末	平成16年12月10日	0
第5計算期間末	平成17年12月12日	0
第6計算期間末	平成18年12月11日	0
第7計算期間末	平成19年12月10日	0
第8計算期間末	平成20年12月10日	0
第9計算期間末	平成21年12月10日	0
第10計算期間末	平成22年12月10日	0
第11計算期間末	平成23年12月12日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年3月16日から平成13年12月10日）	3.5
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	6.2
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	4.4
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	4.9
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	14.3
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	2.3
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	1.5
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	16.6
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	5.3
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	0.0
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	1.9
第12計算期間中間期 （平成23年12月13日から平成24年6月12日）	1.2

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年3月16日から平成13年12月10日）	146,641,985	2,938,297
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	13,018,200	272,237
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	47,425,194	107,383,574
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	8,519,894	20,069,205
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	4,169,942	38,679,855
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	3,129,654	7,262,070
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	5,408,704	10,248,705
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	3,498,837	2,427,143
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	2,227,489	4,141,168
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	12,391,058	5,981,066
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	2,824,213	4,627,848
第12計算期間中間期 （平成23年12月13日から平成24年6月12日）	1,181,568	1,004,203

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容を追加します。 >

- 1 . 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年12月13日から平成24年6月12日まで）について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
【PRUグッドライフ2020】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,932,688
親投資信託受益証券		44,882,422
未収利息		2
流動資産合計		46,815,112
資産合計		46,815,112
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		19,695
未払委託者報酬		246,155
その他未払費用		12,808
流動負債合計		278,658
負債合計		278,658
純資産の部		
元本等		
元本		45,401,367
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,135,087
（分配準備積立金）		5,482,326
元本等合計		46,536,454
純資産合計		46,536,454
負債純資産合計		46,815,112

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間
	自 平成23年12月13日
	至 平成24年 6月12日
営業収益	
受取利息	348
有価証券売買等損益	829,919
営業収益合計	830,267
営業費用	
受託者報酬	19,695
委託者報酬	246,155
その他費用	12,808
営業費用合計	278,658
営業利益又は営業損失（ ）	551,609
経常利益又は経常損失（ ）	551,609
中間純利益又は中間純損失（ ）	551,609
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	32,842
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	591,234
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,513
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,513
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,427
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,427
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,135,087

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)	
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	45,224,002円
期中追加設定元本額	1,181,568円
期中解約元本額	1,004,203円
2 . 中間計算期間末日における受益権の総数	
	45,401,367口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年6月12日	
1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用	39,028円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)	
1口当たり純資産額	1.0250円
(1万口当たり純資産額)	10,250円)

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券、「PRU国内債券マザーファンド」受益証券、「PRU海外株式マザーファンド」受益証券及び「PRU海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		77,540,707	52,387,025
株式		1,687,964,755	1,729,580,760
派生商品評価勘定		-	1,862,550
未収配当金		520,850	18,635,008
未収利息		106	71
前払金		1,030,000	-
差入委託証拠金		2,100,000	1,890,000
流動資産合計		1,769,156,418	1,804,355,414
資産合計		1,769,156,418	1,804,355,414
負債の部			
流動負債			
前受金		-	2,367,000
派生商品評価勘定		340,500	-
未払解約金		1,613,199	1,613,876
流動負債合計		1,953,699	3,980,876
負債合計		1,953,699	3,980,876
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,481,888,589	2,574,076,956
剰余金			
欠損金()	2	714,685,870	773,702,418
元本等合計		1,767,202,719	1,800,374,538
純資産合計		1,767,202,719	1,800,374,538
負債・純資産合計		1,769,156,418	1,804,355,414

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（追加情報）

当期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,444,832,982円	2,481,888,589円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
388,216,631円	265,355,309円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
351,161,024円	173,166,942円
同期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー	同中間期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー
110,951,475円	117,451,831円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
7,639,025円	7,526,344円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
5,694,920円	5,544,101円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
18,049,063円	18,859,994円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
248,403,179円	250,257,720円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
517,640,653円	536,174,023円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
486,270,321円	503,079,426円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
11,469,955円	15,728,980円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
1,037,593,924円	1,081,518,751円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）
38,176,074円	37,935,786円
計 2,481,888,589円	計 2,574,076,956円

(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 2,481,888,589口	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 2,574,076,956口

（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は714,685,870円であります。	2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は773,702,418円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成23年12月12日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	74,590,500	-	74,250,000	340,500
合計	74,590,500	-	74,250,000	340,500

（単位：円）

種類	（平成24年6月12日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	63,162,450	-	65,025,000	1,862,550
合計	63,162,450	-	65,025,000	1,862,550

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	0.7120円		0.6994円
（1万口当たり純資産額	7,120円）	（1万口当たり純資産額	6,994円）

「PRU国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		7,050,225	26,681,833
国債証券		2,332,293,900	2,511,606,800
地方債証券		265,490,871	256,315,668
特殊債証券		240,415,350	211,194,350
社債証券		143,389,790	146,407,290
未収利息		14,047,222	14,137,108
前払費用		417,880	647,622
流動資産合計		3,003,105,238	3,166,990,671
資産合計		3,003,105,238	3,166,990,671
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,167,308	2,193,559
流動負債合計		3,167,308	2,193,559
負債合計		3,167,308	2,193,559
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,534,463,297	2,631,386,270
剰余金			
剰余金		465,474,633	533,410,842
元本等合計		2,999,937,930	3,164,797,112
純資産合計		2,999,937,930	3,164,797,112
負債・純資産合計		3,003,105,238	3,166,990,671

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,451,226,904円	2,534,463,297円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
469,653,599円	275,575,321円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
386,417,206円	178,652,348円
同期末における元本の内訳 PRU国内債券マーケット・パフォーマー	同中間期末における元本の内訳 PRU国内債券マーケット・パフォーマー
529,099,910円	528,344,782円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
26,338,296円	26,845,552円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
7,096,414円	6,949,574円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
9,702,375円	10,193,866円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
856,352,518円	892,704,671円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
645,025,196円	671,967,653円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
261,382,682円	271,939,142円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
2,158,203円	3,038,015円
プルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）	プルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）
22,546,566円	21,936,233円
プルデンシャル私募国内債券マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	プルデンシャル私募国内債券マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）

(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
174,761,137円	197,466,782円
計 2,534,463,297円	計 2,631,386,270円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 2,534,463,297口	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 2,631,386,270口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.1837円		1.2027円
（1万口当たり純資産額	11,837円）	（1万口当たり純資産額	12,027円）

「PRU海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		90,310,063	98,257,774
金銭信託		733,721	943,647
コール・ローン		40,078,374	23,481,757
株式		4,895,458,796	4,756,313,879
投資証券		81,900,962	102,135,057
派生商品評価勘定		11,642,898	292,127
未収入金		16,382,423	25,942,613
未収配当金		13,482,520	14,639,314
未収利息		54	32
前払金		6,300,956	9,421,828
差入委託証拠金		11,341,483	16,975,591
流動資産合計		5,167,632,250	5,048,403,619
資産合計		5,167,632,250	5,048,403,619
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		89,338	12,051,927
未払金		-	3,421,514
未払解約金		27,089,003	25,678,113
流動負債合計		27,178,341	41,151,554
負債合計		27,178,341	41,151,554
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,936,909,157	5,587,435,951
剰余金			
欠損金()	2	796,455,248	580,183,886
元本等合計		5,140,453,909	5,007,252,065
純資産合計		5,140,453,909	5,007,252,065
負債・純資産合計		5,167,632,250	5,048,403,619

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券、投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買の仲値で評価しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。</p>

（追加情報）

当期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
1	1. 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1	1. 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
	7,112,089,705円		5,936,909,157円
	同期中における追加設定元本額		同期中における追加設定元本額
	676,006,601円		201,011,333円
	同期中における解約元本額		同期中における解約元本額
	1,851,187,149円		550,484,539円
	同期末における元本の内訳 PRU海外株式マーケット・パフォーマー		同中間期末における元本の内訳 PRU海外株式マーケット・パフォーマー
	4,682,715,184円		4,377,022,097円
	PRUグッドライフ2020		PRUグッドライフ2020
	3,769,769円		3,566,299円
	PRUグッドライフ2030		PRUグッドライフ2030
	2,810,662円		2,625,779円
	PRUグッドライフ2040		PRUグッドライフ2040
	8,906,292円		8,932,799円
	PRUグッドライフ2020（年金）		PRUグッドライフ2020（年金）
	122,576,131円		118,571,039円
	PRUグッドライフ2030（年金）		PRUグッドライフ2030（年金）
	255,471,322円		253,896,054円
	PRUグッドライフ2040（年金）		PRUグッドライフ2040（年金）
	239,933,575円		238,292,175円
	PRUグッドライフ2050（年金）		PRUグッドライフ2050（年金）
	5,658,869円		7,448,942円
	ブルデンシャル私募海外株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）		ブルデンシャル私募海外株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
	615,067,353円		577,080,767円
	計 5,936,909,157円		計 5,587,435,951円

(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 5,936,909,157口	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 5,587,435,951口
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は796,455,248円であり ます。	2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は580,183,886円であり ます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 株式関連

(単位：円)

種類	(平成23年12月12日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	153,942,221	-	165,516,513	11,574,292
合計	153,942,221	-	165,516,513	11,574,292

(単位：円)

種類	(平成24年6月12日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	174,735,204	-	162,962,104	11,773,100
合計	174,735,204	-	162,962,104	11,773,100

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成23年12月12日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカドル	6,209,623	-	6,213,600	3,977
売建				
アメリカドル	15,510,000	-	15,534,000	24,000
カナダドル	1,551,259	-	1,554,526	3,267
ユーロ	2,327,949	-	2,327,500	449
イギリスポンド	2,330,415	-	2,328,306	2,109
合計	27,929,246	-	27,957,932	20,732

(単位：円)

種類	(平成24年6月12日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカドル	6,409,581	-	6,340,000	69,581
売建				
アメリカドル	4,764,000	-	4,755,000	9,000
ユーロ	2,414,692	-	2,374,119	40,573
イギリスポンド	1,597,419	-	1,583,742	13,677
スイスフラン	804,837	-	791,479	13,358
オーストラリアドル	1,592,633	-	1,586,360	6,273
合計	17,583,162	-	17,430,700	13,300

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

- (1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成23年12月12日現在)		(平成24年6月12日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	0.8658円		0.8962円
(1万口当たり純資産額	8,658円)	(1万口当たり純資産額	8,962円)

「PRU海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		71,765,490	16,753,265
コール・ローン		65,588,702	59,377,804
国債証券		8,491,218,170	8,787,733,815
派生商品評価勘定		1,747,065	3,162,692
未収入金		239,431,344	-
未収利息		83,577,912	91,185,073
前払費用		9,982,404	9,630,770
流動資産合計		8,963,311,087	8,967,843,419
資産合計		8,963,311,087	8,967,843,419
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		957,305	3,511,401
未払金		176,826,447	-
未払解約金		31,036,736	32,510,199
流動負債合計		208,820,488	36,021,600
負債合計		208,820,488	36,021,600
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,269,266,505	6,194,302,526
剰余金			
剰余金		2,485,224,094	2,737,519,293
元本等合計		8,754,490,599	8,931,821,819
純資産合計		8,754,490,599	8,931,821,819
負債・純資産合計		8,963,311,087	8,967,843,419

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 (2) 直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（追加情報）

当期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
1	1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1	1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額
	6,316,570,142円		6,269,266,505円
	同期中における追加設定元本額		同期中における追加設定元本額
	492,831,357円		169,156,925円
	同期中における解約元本額		同期中における解約元本額
	540,134,994円		244,120,904円
	同期末における元本の内訳 PRU海外債券マーケット・パフォーマー		同中間期末における元本の内訳 PRU海外債券マーケット・パフォーマー
	5,888,754,015円		5,817,878,094円
	PRUグッドライフ2020		PRUグッドライフ2020
	3,040,279円		2,867,908円
	PRUグッドライフ2030		PRUグッドライフ2030
	883,800円		862,089円
	PRUグッドライフ2040		PRUグッドライフ2040
	1,248,522円		1,299,773円
	PRUグッドライフ2020（年金）		PRUグッドライフ2020（年金）
	98,856,788円		95,365,992円
	PRUグッドライフ2030（年金）		PRUグッドライフ2030（年金）
	80,328,704円		83,393,447円
	PRUグッドライフ2040（年金）		PRUグッドライフ2040（年金）
	33,631,777円		34,672,113円
	PRUグッドライフ2050（年金）		PRUグッドライフ2050（年金）
	302,749円		423,411円
	プルデンシャル私募海外債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）		プルデンシャル私募海外債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）
	162,219,871円		157,539,699円
	計 6,269,266,505円		計 6,194,302,526円

(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 <p style="text-align: right;">6,269,266,505口</p>	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 <p style="text-align: right;">6,194,302,526口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：円)

種類	(平成23年12月12日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカドル	174,964,250	-	176,055,202	1,090,952
カナダドル	19,383,822	-	19,407,775	23,953
スウェーデンクローネ	859,126	-	858,877	249
ノルウェークローネ	1,790,010	-	1,814,434	24,424
デンマーククローネ	15,936,849	-	15,872,452	64,397
シンガポールドル	1,754,162	-	1,759,036	4,874
売建				
アメリカドル	45,777,720	-	45,916,713	138,993
カナダドル	19,648,690	-	19,597,126	51,564
メキシコペソ	3,553,953	-	3,553,953	0
ユーロ	6,055,471	-	6,028,147	27,324
イギリスポンド	30,149,645	-	30,029,278	120,367
スウェーデンクローネ	24,671,191	-	25,108,236	437,045
デンマーククローネ	9,510,181	-	9,476,216	33,965
ポーランドズロチ	9,991,581	-	9,786,625	204,956
オーストラリアドル	5,162,710	-	5,167,309	4,599
合計	369,209,361	-	370,431,379	937,096

（1口当たり情報に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.3964円		1.4419円
（1万口当たり純資産額	13,964円）	（1万口当たり純資産額	14,419円）

2【ファンドの現況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

【純資産額計算書】

平成24年7月31日現在

資産総額	47,327,297円
負債総額	74,899円
純資産総額（ - ）	47,252,398円
発行済数量	45,800,128口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0317円

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

資産総額	1,809,121,073円
負債総額	870,738円
純資産総額（ - ）	1,808,250,335円
発行済数量	2,541,605,258口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7115円

P R U国内債券マザーファンド

資産総額	3,329,673,070円
負債総額	67,969,945円
純資産総額（ - ）	3,261,703,125円
発行済数量	2,700,745,662口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2077円

P R U海外株式マザーファンド

資産総額	5,153,160,122円
負債総額	1,167,207円
純資産総額（ - ）	5,151,992,915円
発行済数量	5,460,668,806口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9435円

P R U 海外債券マザーファンド

資産総額	8,846,890,073円
負債総額	23,396,271円
純資産総額（ - ）	8,823,493,802円
発行済数量	6,162,851,997口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4317円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

平成24年1月末現在の資本金の額：219百万円

（以下略）

<訂正後>

平成24年7月末現在の資本金の額：219百万円

（以下略）

(2) 委託会社等の機構

<訂正前>

～（略）

前記の運用体制等は平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

～（略）

前記の運用体制等は平成24年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約77兆円（9,429億米ドル、円換算レート1米ドル＝82.29円、平成24年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成24年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は26本、純資産総額の合計金額は約386,103百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	23本
単位型株式投資信託	2本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	1本

3【委託会社等の経理状況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 6 期 (平成24年 3 月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,227,551	1,906,860
前払費用	18,230	27,512
未収入金	3,052	2,981
立替金	824	822
未収委託者報酬	72,473	70,686
未収運用受託報酬	1,318,730	1,447,241
未収収益	60,033	73,355
繰延税金資産	52,558	65,264
流動資産計	2,753,456	3,594,724
固定資産		
有形固定資産	73,701	86,700
建物附属設備	* 2 53,968	65,564
器具備品	* 2 19,733	21,136
無形固定資産	54,490	135,633
ソフトウェア	34,148	135,633
ソフトウェア仮勘定	20,342	-
投資その他の資産	2,213	100,704
投資有価証券	1,046	-
長期差入保証金	1,167	1,113
繰延税金資産	-	99,590
固定資産計	130,405	323,037
資産合計	2,883,861	3,917,761

(単位:千円)

	第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	35,037	27,001
未払手数料	20,485	18,287
その他未払金	14,552	8,713
未払費用 * 1	911,778	900,826
未払法人税等	272,234	453,976
未払消費税等	48,906	98,210
預り金	8,952	17,432
賞与引当金	36,946	44,609
役員賞与引当金	3,750	4,200
その他流動負債	2	2
流動負債計	1,317,608	1,546,259
固定負債		
長期未払費用 * 1	27,335	33,203
退職給付引当金	219,204	265,821
役員退職慰労引当金	7,448	10,294
資産除去債務	37,979	42,973
繰延税金負債	6,321	-
固定負債計	298,289	352,292
負債合計	1,615,897	1,898,552

(単位:千円)

	第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	899,937	1,651,209
利益準備金	-	14,720
その他利益剰余金	899,937	1,636,489
繰越利益剰余金	899,937	1,636,489
株主資本合計	1,267,937	2,019,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	-
評価・換算差額等合計	27	-
純資産合計	1,267,964	2,019,209
負債・純資産合計	2,883,861	3,917,761

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	485,236	471,147
運用受託報酬	3,524,364	5,290,463
その他営業収益	190,846	282,690
営業収益計	4,200,447	6,044,301
営業費用		
支払手数料	105,692	85,593
受益証券発行費	342	348
調査費	2,121,731	2,993,098
調査費	193,069	215,124
委託調査費	1,926,170	2,774,120
図書費	2,491	3,853
営業雑経費	28,420	36,724
通信費	5,979	5,584
印刷費	17,546	21,926
協会費	374	4,066
諸会費	4,519	5,147
営業費用計	2,256,187	3,115,765

(単位:千円)

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費		
給料	717,820	872,099
役員報酬	22,249	23,000
給料・手当	536,256	653,435
賞与	107,191	132,304
賞与引当金繰入	36,946	44,609
役員賞与	11,425	14,550
役員賞与引当金繰入	3,750	4,200
福利厚生費	77,042	101,114
交際費	4,734	4,933
旅費交通費	20,357	30,032
水道光熱費	8,178	6,388
租税公課	11,064	14,569
不動産賃借料	125,920	140,036
退職給付費用	45,616	57,517
役員退職慰労引当金繰入	2,370	2,846
退職金	90	2,600
募集費	8,000	16,725
固定資産減価償却費	22,512	36,291
業務委託費	33,308	37,217
専門家報酬	81,507	89,829
消耗器具備品費	11,303	20,635
修繕維持費	3,558	13,690
諸経費	13,779	18,068
一般管理費計	1,187,165	1,464,597

(単位:千円)

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業利益	757,094	1,463,938
営業外収益		
受取利息	241	203
その他営業外収益	-	5
営業外収益計	241	209
営業外費用		
為替差損	12,705	57,753
投資有価証券売却損	-	9
その他営業外費用	1,819	25
営業外費用計	14,525	57,788
経常利益	742,810	1,406,358
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,038	-
過年度関係会社費用調整額	4,917	-
固定資産除却損	-	3,033
特別損失計	24,955	3,033
税引前当期純利益	717,855	1,403,324
法人税、住民税及び事業税	353,562	623,452
法人税等調整額	18,307	118,598
当期純利益	382,600	898,471

		第5期	第6期	
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
評価・換算差額等				
評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	当期首残高	-	27
		当期変動額(純額)	27	27
		当期末残高	27	-
評価・換算差額等合計		当期首残高	-	27
		当期変動額	27	27
		当期末残高	27	-
純資産合計		当期首残高	885,337	1,267,964
		当期変動額	382,627	751,244
		当期末残高	1,267,964	2,019,209

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p>
3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、全てリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
未払費用 5,541千円	未払費用 3,576千円
長期未払費用 27,335千円	長期未払費用 33,203千円
* 2 減価償却累計額 81,129千円	* 2 減価償却累計額 85,750千円
有形固定資産	有形固定資産
建物附属設備 48,482千円	建物附属設備 54,557千円
器具備品 32,647千円	器具備品 31,192千円

（損益計算書関係）

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
福利厚生費 16,068千円	福利厚生費 18,315千円

（株主資本等変動計算書関係）

第5期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

第6期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	147,200	20	平成23年 9月30日	平成23年 12月21日

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>		<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>	
	1年以内(千円)		1年以内(千円)
現金及び預金	1,227,551	現金及び預金	1,906,860
未収運用受託報酬	1,318,730	未収運用受託報酬	1,447,241
合計	2,546,281	合計	3,354,101

(有価証券関係)

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
1. その他有価証券 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。					1. その他有価証券		
	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	-		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,046	1,000	46			
	小計	1,046	1,000	46			
合計		1,046	1,000	46			
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券		
					売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)
					990	-	9

(退職給付関係)

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)		2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)	
(1) 退職給付債務	219,204	(1) 退職給付債務	265,821
(2) 退職給付引当金	219,204	(2) 退職給付引当金	265,821
3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)		3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)	
勤務費用	45,706	勤務費用	60,117

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）は18,713千円減少し、法人税等調整額が18,713千円増加しております。</p>

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等であり、

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	37,278千円	37,979千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	4,257千円
時の経過による調整額	701千円	735千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	-千円
その他増減額(は減少)	-千円	-千円
期末残高	37,979千円	42,973千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

（ 1株当たり情報 ）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	172,277.81円	1株当たり純資産額	274,349.06円
1株当たり当期純利益	51,983.70円	1株当たり当期純利益	122,074.96円
損益計算書上の当期純利益	382,600千円	損益計算書上の当期純利益	898,471千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	382,600千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	898,471千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<以下の内容に訂正・更新します。>

(1) 受託銀行

名 称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
楽天銀行株式会社	25,954百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	

株式会社りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社埼玉りそな銀行は受益権の募集の取扱いはいりません。

